

表7 東京都特別区部の推計結果

年齢	住宅の種類	世帯総数 a	子供あり 比率 b	予測値 a×b	実際値	誤差	誤差率
						予測-実 測	誤差/年 齢計
20～24	計	241,010			6,611		
	持ち家	5,075	3.0%	153	535	-382	-7.5%
	公営借家	765	3.0%	23	273	-250	-32.7%
	公団借家	955	3.0%	29	122	-93	-9.8%
	民営借家	209,387	3.0%	6,318	4,982	1,336	0.6%
	給与住宅	19,243	3.0%	581	489	92	0.5%
	間借り	5,585	3.0%	169	210	-41	-0.7%
25～29	計	290,944			37,969		
	持ち家	16,118	15.0%	2,425	5,483	-3,058	-19.0%
	公営借家	2,731	15.0%	411	1,720	-1,309	-47.9%
	公団借家	4,000	15.0%	602	1,130	-528	-13.2%
	民営借家	232,895	15.0%	35,039	23,739	11,300	4.9%
	給与住宅	29,413	15.0%	4,425	4,830	-405	-1.4%
	間借り	5,787	15.0%	871	1,067	-196	-3.4%
30～34	計	292,543			97,546		
	持ち家	40,551	36.8%	14,925	23,844	-8,919	-22.0%
	公営借家	5,284	36.8%	1,945	4,220	-2,275	-43.1%
	公団借家	7,173	36.8%	2,640	3,342	-702	-9.8%
	民営借家	202,183	36.8%	74,414	47,229	27,185	13.4%
	給与住宅	31,315	36.8%	11,526	16,096	-4,570	-14.6%
	間借り	6,037	36.8%	2,222	2,815	-593	-9.8%
35～39	計	256,480			132,261		
	持ち家	65,978	55.5%	36,628	48,240	-11,612	-17.6%
	公営借家	6,955	55.5%	3,861	5,895	-2,034	-29.2%
	公団借家	9,069	55.5%	5,035	5,403	-368	-4.1%
	民営借家	142,787	55.5%	79,269	50,244	29,025	20.3%
	給与住宅	26,092	55.5%	14,485	18,901	-4,416	-16.9%
	間借り	5,599	55.5%	3,108	3,578	-470	-8.4%
40～44	計	281,566			167,377		
	持ち家	101,088	63.6%	64,338	79,340	-15,002	-14.8%
	公営借家	11,121	63.6%	7,078	9,491	-2,413	-21.7%
	公団借家	12,718	63.6%	8,094	8,222	-128	-1.0%
	民営借家	127,672	63.6%	81,258	48,823	32,435	25.4%
	給与住宅	23,679	63.6%	15,071	17,975	-2,904	-12.3%
	間借り	5,288	63.6%	3,366	3,526	-160	-3.0%

3)市町村部の推計結果

市町村部における推計結果を表8に示す。市町村部について、持家、公営借家、公団借家、間借りにおいては、特別区部と同様に、全ての年齢階級で誤差率がマイナスと、実際よりも低く予測する傾向にあり、これらの住宅の種類では、東京都の年齢階級別よりも子供あり世帯比率が高い。また、民営借家においては、25～29歳を除く年齢階級で誤差率がプラスと、実際よりも高く予測する傾向にあり、民営借家では、東京都の年齢階級別よりも子供あり世帯比率が低いといえる。誤差率のピークをみると、持家、間借、民営借家、給与住宅において、特別区と同じ年齢階級にピークが

みられ、住宅の種類によって子供あり世帯比率が特に高くなる年代に差があると考えられる。

さらに、市町村部の誤差率と特別区部の誤差率を比較してみると、全ての年齢階級、住宅の種類において、市町村部の誤差率の方がマイナスに大きくなっており、市町村部の方が子供あり世帯比率が高いことがわかる。

表 8 東京都市町村部の推計結果

年齢	住宅の種類	世帯総数 a	子供あり 比率 b	予測値 a×b	実際値	誤差 予測-実測	誤差率 誤差/年齢計	市町村部
								誤差率
20～24	計	117,158			4,197			
	持ち家	1,574	3.0%	47	268	-221	-14.0%	-6.5%
	公営借家	624	3.0%	19	322	-303	-48.6%	-15.9%
	公団借家	1,074	3.0%	32	240	-208	-19.3%	-9.6%
	民間借家	105,048	3.0%	3,170	2,987	183	0.2%	-0.5%
	給与住宅	6,954	3.0%	210	255	-45	-0.6%	-1.1%
	間借り	1,884	3.0%	57	125	-68	-3.6%	-2.9%
25～29	計	111,510			22,580			0.0%
	持ち家	6,278	15.0%	945	2,769	-1,824	-29.1%	-10.1%
	公営借家	2,499	15.0%	376	1,801	-1,425	-57.0%	-9.1%
	公団借家	4,332	15.0%	652	1,497	-845	-19.5%	-6.3%
	民間借家	82,678	15.0%	12,439	13,463	-1,024	-1.2%	-6.1%
	給与住宅	13,961	15.0%	2,100	2,549	-449	-3.2%	-1.8%
	間借り	1,762	15.0%	265	501	-236	-13.4%	-10.0%
30～34	計	123,326			55,515			0.0%
	持ち家	20,026	36.8%	7,371	13,549	-6,178	-30.9%	-8.9%
	公営借家	4,407	36.8%	1,622	3,699	-2,077	-47.1%	-4.1%
	公団借家	6,876	36.8%	2,531	3,873	-1,342	-19.5%	-9.7%
	民間借家	75,065	36.8%	27,628	24,834	2,794	3.7%	-9.7%
	給与住宅	14,975	36.8%	5,512	8,404	-2,892	-19.3%	-4.7%
	間借り	1,977	36.8%	728	1,156	-428	-21.7%	-11.8%
35～39	計	111,656			72,113			0.0%
	持ち家	35,511	55.5%	19,714	28,838	-9,124	-25.7%	-8.1%
	公営借家	5,110	55.5%	2,837	4,555	-1,718	-33.6%	-4.4%
	公団借家	7,383	55.5%	4,099	5,338	-1,239	-16.8%	-12.7%
	民間借家	50,207	55.5%	27,873	23,043	4,830	9.6%	-10.7%
	給与住宅	11,546	55.5%	6,410	8,962	-2,552	-22.1%	-5.2%
	間借り	1,899	55.5%	1,054	1,377	-323	-17.0%	-8.6%
40～44	計	127,615			93,050			0.0%
	持ち家	58,025	63.6%	36,931	49,861	-12,930	-22.3%	-7.4%
	公営借家	6,514	63.6%	4,146	5,772	-1,626	-25.0%	-3.3%
	公団借家	10,083	63.6%	6,417	7,673	-1,256	-12.5%	-11.4%
	民間借家	41,997	63.6%	26,729	20,946	5,783	13.8%	-11.6%
	給与住宅	9,304	63.6%	5,922	7,587	-1,665	-17.9%	-5.6%
	間借り	1,692	63.6%	1,077	1,211	-134	-7.9%	-4.9%

4) 結果の考察

これらの結果から、子供あり世帯比率は、年齢階級だけでなく、住宅の種類や地域

によっても差がみられることがわかった。住宅の種類では、民営借家において子供あり世帯比率が低くなる傾向にあるほか、住宅の種類によって子供あり世帯比率が特に高くなる年齢に差があることがわかった。地域については、特別区部よりも市町村部の方が子供あり世帯比率が高い傾向にある。

本分析だけでは、これらの違いが住宅のどのような属性に基づくものかが明らかではないため、今後、住宅の種類によって、居住面積や居住室数、交通利便性、取得コストなどに差がみられるのか、また、その差が子供の有無にどのような影響をもたらしているのかについて詳細な分析をする必要がある。また、地域による差についても、住宅の種類分布の差か、同一の住宅の種類においても地域によって居住面積や居住室数のような「質」に差があるのか、供給状況や賃料の差が要因となっているのかなどについて、より詳細な分析を行う必要がある。

2. 住宅統計調査からみた家族形態と住宅の状況

(1) データの概要

ここでは、現在の段階で利用可能なデータを用いて行った準備的な分析の結果について報告する。使用したデータは住宅・都市整備公団による昭和 63 年の住宅統計調査の特別集計結果を再整理したもので、首都圏のおおむね 70km 圏の地域について、世帯主（正確には世帯の主な働き手）の年齢階級別、家族型別に居住状況を示す各種指標との間のクロス表の分析を行っている。本章で分析の対象としたのは、このうち世帯主年齢が 20 代～39 歳までの世帯で、家族型は「単身」「夫婦のみ」「夫婦＋6 歳未満」「夫婦＋長子 6～17 歳・子供 1 人」「夫婦＋長子 6～17 歳・子供 2 人」「夫婦＋長子 6～17 歳・子供 3 人」の世帯である。1 時点のみのクロスセクションのデータであるので時系列的な分析は不可能であるが、同一の世帯主年齢階層のなかでの「未婚世帯」と「既婚世帯」、「子供のいる世帯」と「子供のいない世帯」、「子供数が 1 人の世帯」と「子供数が 2 人以上の世帯」の居住状況を比較することで、結婚・出産行動と居住状況との関連性に関する基礎的な知見を得ることを目的としている。

(2) 準備的な分析の結果

1) 20 歳代の世帯

20 歳代の世帯では 63% が単身、12% が夫婦のみ、13% が夫婦と子供からなる世帯であり夫婦と子供からなる世帯のほとんどは夫婦と 6 歳未満の世帯である。居住状況関連の指標のうち、家族型によって明確な差があるのは「居住地域の距離帯」「最寄りの交通機関までの距離」「通勤時間」という立地関連指標、「住宅型」「家賃」という住宅経済関連指標、「前住宅」「前住地」という住居移動関連指標である。

立地関連指標のうち「居住地域の距離帯」「最寄りの交通機関までの距離」は、未

婚（単身世帯）が最も都心に近く、利便性も良い地域に居住し、結婚（夫婦のみ世帯）、出産（夫婦と視もので子供からなる世帯）につれてしだいに郊外部の、駅からも遠距離の地域に居住することになることを示しているが、平均通勤時間は、単身→夫婦と子供→夫婦のみ世帯の順で夫婦と子供からなる世帯の平均通勤時間は夫婦のみ世帯よりも少なくなっている。これから、20歳代で出産するという通常のライフコースからするとやや早めの出産行動をとる世帯は、比較的郊外部で地場的な産業に従事する世帯の割合が多いのではないかと推察される。一方、住宅経済関連指標のうち「住宅型」をみると、単身→夫婦のみ→夫婦と子供の世帯の順で持家率は上昇しており、特に一戸建持家の割合の差異がめだっている。また、平均家賃は通勤時間の場合と同様、単身→夫婦と子供→夫婦のみ世帯の順となっている。これから、「家賃の高さが出産行動に影響している」という推論も可能であるが、他の指標も考慮して考えると20歳代の世帯の場合は、住宅経済的な要因が産行動に直接的な影響を与えているというよりは地域的・従業構造的な要因の規定力の方が強いのではないかと推察される。移動関連指標では、世帯の独立にともなう移動と考えられる親族の家からの移動の割合が単身→夫婦のみ→夫婦と子供の順で少なくなるのは当然としても、自市区町村内での移動の割合は単身→夫婦のみ→夫婦と子供の順で増加しており、「より良い居住状況を求めての郊外部への移動→出産」という行動パターンはこの年代では支配的ではないようである。

2)30～34歳の世帯

家族型は、26%が単身、14%が夫婦のみ、32%が夫婦と6歳未満、2%が夫婦と長子6～17歳・1人、10%が夫婦と長子6～17歳・2人、4%が夫婦と長子6～17歳・3人以上であり、子供を持つ世帯の多くは幼児を抱える世帯である。長子が6～17歳の世帯はすでに20歳代に産行動を経験した世帯であるはずなので、6歳未満の幼児のいる世帯がこの年代で産行動を行った世帯であると考えられる。以下では、単身、夫婦のみ、夫婦と6歳未満の世帯をそれぞれ未婚、結婚、産行動を選択した世帯と考えて、居住状況を示す指標の差異を見ていくことにする。まず立地関連指標であるが「居住地域の距離帯」「最寄りの交通機関までの距離」は3つの世帯で明瞭な差が見られ、20歳代の世帯と同様、単身→夫婦のみ→夫婦と6歳未満の順で郊外化と局所的な遠隔化が進行している。しかし「通勤時間」については、単身と夫婦のみ、夫婦と6歳未満の間には差が見られるものの夫婦のみと夫婦と6歳未満の間にはあまり差が見られない。居住地域の距離帯が異なっているにも関わらず、通勤時間には差が見られないということは、20歳代の世帯の場合と同様、30代前半の世帯でも郊外部で地場的な産業に従事している世帯の方が産行動をとりやすい傾向があることを示唆している。また、住宅経済的な指標に関しては「住宅型」「住宅規模」では単身→夫婦のみ→夫婦と6歳未満の順で持家率・住宅規模の上昇が見られる。平均家

賃は夫婦のみ世帯が最も高く、単身世帯と夫婦と6歳未満の世帯は同程度である。夫婦と6歳未満の世帯の家賃の低さはこれらの世帯における給与住宅の割合の高さや居住地域の差異に影響されたものであろう。「原因」→「結果」的な推論を行うにはデータが充分ではないが、現象面での結果としては、出産を選択した世帯の居住状況は夫婦のみ世帯と比べると立地以外の指標に関してはより良好な状態にあることは確かであると言える。移動関連の指標では、親族の家の割合は夫婦のみ→単身→夫婦と6歳未満の順で低下しており、この年代での単身世帯の移転は世帯の独立を契機とするものよりも、単身となった後の自発的移転の方が主流である。また、前住地が市区町村内の割合は、単身→夫婦と6歳未満→夫婦のみの順で低下しており、居住地選択の自由度が最も大きいと思われる単身世帯の方が移転範囲は逆に狭くなっている。反面、夫婦のみ世帯の高さは結婚を契機とした移転の場合には比較的広い範囲から居住地域を選択する傾向があることを示していると言える。

以上より、30代前半の世帯の出産行動に関しては、居住状況との関連が深いことが示されたと言える。問題はこの関連性が「原因→結果」という形で把握できるかどうかでありこの点が今後の分析の課題となろう。

3)35～39歳の世帯

家族型は、16%が単身、9%が夫婦のみ、16%が夫婦と6歳未満、6%が夫婦と長子6～17歳・1人、27%が夫婦と長子6～17歳・2人、9%が夫婦と長子6～17歳・3人以上である。夫婦と6歳未満の世帯はこの年代ではじめて出産を選択した世帯であり、大半は結婚時期が30代後半の世帯であると思われるが、以前に結婚していてこの年代になって初めて出産を選択した世帯である可能性もある。この点を明確にするためには、家族型の変化状況を把握するデータが必要であり、これも今後の分析の課題である。一方、長子が6～17歳の世帯は30代前半までに出産を経験した世帯であり、一般的には子供数の違いは第1子のみで出産をやめた世帯、標準的な世帯、第3子以降も出産を継続した世帯と考えることができよう。

各世帯型について居住状況をあらわす指標を見ていくと、立地関連指標の「居住地域の距離帯」「最寄りの交通機関までの距離」では、「単身」「夫婦のみ」「夫婦と6歳未満、夫婦と長子6～17歳・1人」「夫婦と長子6～17歳・2人以上」の4つに大別され、この順で居住地域の郊外化と局所的な遠隔化の進行が見られる。また「通勤時間」からは「単身」「夫婦のみ、夫婦と6歳未満、夫婦と長子6～17歳・1人」「夫婦と長子6～17歳・2人以上」の3つに大別され、通勤時間が長い世帯の割合はこの順で長くなる。あえて「原因→結果」的な解釈を行うと「通勤時間が短いことを要求されるような世帯では、出産行動は制約を受ける」という仮説も成り立つ可能性もある。一方、住宅経済的な指標について見ると「住宅型」からは世帯型は通勤時間の場合と同様、「単身」「夫婦のみ、夫婦と6歳未満、夫婦と長子6～17

歳・1人」「夫婦と長子6～17歳・2人以上」の3つに大別され、持家率はこの順で上昇するが、持家の中でも共同建持家（いわゆるマンション）の割合は、「夫婦のみ、夫婦と6歳未満、夫婦と長子6～17歳・1人」で最も多くなっている。「住宅規模」の面からの分類では「単身」「夫婦のみ」「夫婦と6歳未満、夫婦と長子6～17歳・1人」「夫婦と長子6～17歳・2人以上」の4つとなり、この順で住宅規模は上昇する。30代前半の世帯と同様、結果的には「2人以上の子供の出産を選択した世帯の立地以外の要因の居住状況は、0もしくは1人のみの出産を選択した世帯よりも良好である。」ことは明白であると言えよう。移転関連指標では「前住宅」からは世帯型は「単身」「夫婦のみ、夫婦と6歳未満」「夫婦と長子6～17歳・1人」「夫婦と長子6～17歳・2人以上」の4つに区分され、親族の家、民間借家の割合はこの順で低下していく。これから見ると「夫婦のみ」「夫婦と6歳未満」の世帯には、この年代で初めて結婚した世帯もかなり含まれているようである。「前住地」からは世帯型は「単身」「夫婦のみ」「夫婦と6歳未満」「夫婦と長子6～17歳・1人」「夫婦と長子6～17歳・2人以上」の5つに区分され、自市区町村内の割合は「夫婦と6歳未満」が最も小さくこの両側にいくにしたがって高くなるという逆釣鐘型を示している。このことから、30代後半の幼児を抱える世帯にはこの年代で結婚した世帯が多いのではないかと思われる。

いずれにせよ、出産に関しては第1子のみで出産行動を停止するか第2子以降も出産するかという選択と居住状況はかなり強い関連性を有していることは明らかである。しかし、第2子で停止するか第3子以降も継続するかという選択には、居住状況の差異はあまり影響していないようである。

(3) 今後の課題

以上の準備的な分析の結果からも明らかなように、同一の世帯主年齢の世帯であっても、結婚・出産行動の結果としての家族型と居住状況との間にはかなりの関連性が認められる。今後の分析では、この関連性をできるだけ「原因→結果」的な構造として明らかにすることが課題であり、このためには、家族型の変化（結婚・出産状況）のデータを居住状況の指標と関連させながら分析していくことが必要である。また、ライフスタイルの変化の影響を把握するためには数時点のデータを用いた時系列的な分析も必要であろう。

IV. おわりに

本稿では、少子化現象と住宅事情との関連をさぐるための基礎研究として、既存文献の整理、国勢調査および住宅統計調査を用いた予備的分析結果を報告した。少子化現象そのものは各個人のライフコースの選択の結果であり、それはその人の各ライフステージにおける選択結果の積み上げの結果である。住宅に関連して、重要なライフ

ステージの節目を考えてみると、(1)結婚（ないし実質的配偶関係）への転機、(2)第1子出産の決断、(3)第2子出産の決断、(4)第3子以降の出産の決断などがある。しかし、現在整備されている大量データの中で住宅事情も分析可能なデータは、クロスセクションデータであり、個人や世帯を時系列的に追ったものではない。そのため、世帯の状態とその住宅の関係を分析するという、やや間接的な接近法をとらざるをえない。

既存文献においては、上記の節目において住宅費負担や住宅の広さなどが何らかの影響を与えている可能性が示唆されている。ただ、住宅が他の要因の代理指標になっている可能性もあり、因果関係を抽出することはこれからの課題となっている。

平成7年の国勢調査報告の東京都分をもとにした分析においては、子供あり夫婦について親との同居比率が高いこと、単独世帯、子供なし夫婦では民営借家率が高く、子供あり夫婦で持家率が高いことなど、子供の有無と家族構成もしくは住宅の状況との関連性を示唆する結果が得られた。特に民営借家では年齢が上がるほど、他の住宅に比べて子供を持つ世帯の比率が非常に低くなっている。また昭和63年の住宅統計調査をもとにした分析では、20歳代の世帯では住宅経済的な要因よりも、地域的・従業構造的な要因の方が、出産行動に影響している可能性が示唆された。しかし、30歳代の世帯では、出産行動に関して居住状況との関連が深い可能性が示されている。

今後、複数年次の大量データを用いることによって、これらの分析から得られた因果関係的な仮説を検証していくことが今後の課題である。

註

1)最近の研究としては次のようなものがある。

経済企画庁、「平成4年度国民生活白書」、1992年11月。

富士総合研究所、「都道府県別出生率の相違の背景」、1997年3月。

2)前掲（注1）の経済企画庁1992参照。

3)小椋正立・ロバート=ディクル、「1970年以降の出生率の低下とその原因―県別、年齢階層別データからのアプローチ」、『日本経済研究』、No.22、日本経済研究センター、1992年3月、pp.46-76。

4)総合研究開発機構、「わが国出生率の変動要因とその将来動向に関する研究―経済的アプローチの試み―」、『NIRA研究報告書』、No.940047、1994年8月。

5)厚生省人口問題研究所、「平成4年第10回出生動向基本調査第1報告書 日本人の結婚と出産」、1993年11月。

6)原田泰・高田聖治「人口の理論と将来推計」、高山憲之・原田泰編、『高齢化の中の金融と貯蓄』第1章、日本評論社、1993年2月、pp.1-16。

7)大谷憲司、『現代日本出生力分析』、関西大学出版部、1993年9月。

8)廣嶋清志、「現代日本の育児環境と出生力」、『人口問題研究』、第158号、1981

- 年 4 月, pp.11-45。
- 9)厚生省人口問題研究所, 「平成 4 年第 1 0 回出生動向基本調査第 2 報告書 独身青年層の結婚観と子供観」, 1994 年 3 月。
- 10)鈴木透, 「結婚難の地域構造」, 『人口問題研究』, 第 47 巻第 3 号, 1989 年 10 月, pp.14-28。
- 11)廣嶋清志, 「住宅状況が女性の結婚年齢に及ぼす影響」, 『日本建築学会大会学術講演梗概集(東海)』, 1994 年 9 月, pp.827-828
- 12)前掲(注 3)
- 13)前掲(注 7, 注 11)のほか、以下のようなものがある。
- 廣嶋清志, 「保育環境調査」, 『長期人口変動に対する地域住民の意識と環境に関する調査』, 厚生省人口問題研究所, 1979 年 8 月, pp.121-210。
- 廣嶋清志, 「東京の人口再生産」, 米田佐代子編, 『巨大都市東京と家族』, 有信堂, 1988 年 7 月, pp.65-97。
- 廣嶋清志, 「近年における親との同居と結婚」, 『人口問題研究』, 第 47 巻第 3 号, 1991 年 10 月, pp.53-70。
- 廣嶋清志, 「大都市地域の住宅事情が出生率に及ぼす影響: 東京都区市 1985 年, 1990 年の観察」, 『都市住宅学』, 第 6 号, 1994 年 2 月, pp.10-17。
- 広原盛明, 「出生力回復のための大都市住宅政策に関する研究(2)」, 『住宅総合研究財団研究年報』, No.22, 住宅総合研究財団, 1995 年, pp.321-329 (研究メンバー)。
- 14)詳しくは前掲(注 13)の廣嶋 1979 を参照されたい。
- 15)詳しくは前掲(注 13)の廣嶋 1988, 1994 年 2 月を参照されたい。
- 16)詳しくは前掲(注 13)の廣嶋 1994 を参照されたい。

2. 未婚者の居住状況と結婚意識

松本 真澄

1970年代半ば以降に起こった合計特殊出生率の低下は、20代、30代の未婚率上昇が主要因であるといわれている。未婚者の居住状況と結婚の関係については、結婚前に親と同居していた者と別居していた者を比較して、男子は別居していた者の方が結婚年齢が若く、女子の場合は反対に親と同居している方が早く結婚するという調査結果がある(人口問題研究所, 1994)。また、親元にいる若い女性が結婚による窮乏化を嫌い、そのことがシングル化につながっているという指摘もある。これらのことから、未婚者の居住状況と結婚の間には何らかの関係性があると考えられる。そこで本稿では、非婚化、晩婚化の背景を探るため、未婚者の居住状況を整理し、親との同居・別居別に未婚者の結婚意識をみることで、結婚プロセスにおける居住の影響を考察する。

1. 未婚者の住宅事情

成人未婚者をライフステージへ位置づけると、単身化している未婚者は「世帯形成期」にあり、親元にいる未婚者は「世帯成長期」に含まれ、晩婚化や非婚化は親世帯が「世帯分離・再編期」へと移行する過程を引き延ばしている状態と言える。住宅事情は世帯を単位として把握されることが多いため、世帯の一員である未婚者と一人暮らしの未婚者を統一的に分析した研究はみあたらない。そこで、はじめに、東京圏における未婚者の居住状況を国勢調査(平成2年)のデータを用いて概観する。

(1) 住宅の所有関係からみた未婚者の居住状況

未婚者を、単独世帯と世帯人員二人以上の一般世帯(以下、二人以上世帯)にいる未婚者に分けて、その住宅所有関係について整理した。二人以上世帯の未婚者についてはその世帯主の住宅所有関係でみている。例えば、未婚者の同居する親が住宅を所有している時は持ち家としてカウントされている。また、20代と30代においては二人以上世帯のうち兄弟姉妹や友人等と暮らしている割合は少なく、親との同居が9割を越えている。

図1は、東京都と埼玉県について、男女別、年齢別に未婚者の住宅所有関係別割合を示している。東京都の30～34歳の年齢階層をみると、男性未婚者はおおよそ18万5千人おり、そのうち民間賃貸住宅に居住する単独世帯の未婚者(以下、民賃単独)が40%を占め、持ち家に居住する二人以上世帯の未婚者(以下、持ち家二人以上)が35%となっている。女性未婚者では、9万1千人余のうち、民賃単独が38%、持ち家二人以上が39%である。埼玉県における同じ年齢階層をみると、未婚男性約7万人のうち、民賃単独が25%、持ち家二人以上が53%、未婚女性では約2万4千人のうち、民賃単独が16%、持ち家二人以上が67%となっている。年齢が上がるにつれ、持ち家二人以上の比率は男女ともに減少し、その一方で特に女性では持ち家に居住する単独世帯の未婚者(以下、持ち家単独)の割合が増していく。また、東京圏内で東京都と埼玉県を比べると、東京都では男女ともに民賃単独の割合が高いことがわかる。

(2)未婚単独世帯の住宅の建て方

未婚単独世帯の住宅を所有関係からみると、30代では、東京都では78%が民間賃貸住宅、6%が持ち家、埼玉県の場合65%が民間賃貸住宅、14%が持ち家である。ここでは、持ち家と民間賃貸住宅を取り上げ住宅の建て方について整理する。

図2は、持ち家に居住する単独世帯の未婚者について、東京都と埼玉県の男女別の住宅建て方割合を示している。30代をみると、東京都では男性の戸建て住宅割合は37%、マンション(3階建て以上の共同住宅)割合は58%、女性では戸建て住宅が18%、マンションが78%となっている。埼玉県では男性の戸建て住宅割合が64%、マンション割合は33%、女性は戸建て割合が37%、マンション割合は61%である。以上から、女性はマンションを志向し、男性は戸建て住宅を志向している様子が伺える。

図3は、民間賃貸住宅に居住する単独世帯の住宅の建て方を示している。男女とも1、2階の共同住宅、いわゆるアパートが最も多く、マンションがそれに次いでいる。また、持ち家居住者と同様に、どの年齢階層でも女性のマンション比率が男性よりも高くなっている。未婚単身女性がマンションを好む理由として、戸建て住宅に比べて管理が容易なことや、アパートと比較して防犯面などの安全性が優れていることなどが考えられる。

(3)未婚二人以上世帯の住宅の建て方

二人以上世帯にいる未婚者の住宅所有関係は、30代についてみると、東京都では持ち家が73%、民間賃貸住宅が16%、埼玉県では持ち家が87%、民間賃貸住宅が9%である。ここでは、持ち家と民間賃貸住宅について住宅の建て方をみることにする。

図4では、持ち家二人以上世帯の未婚者について東京都と埼玉県の男女別の住宅建て方割合を示した。持ち家の場合、男女共に全ての年齢階層で戸建て住宅の比率が極めて高く、30代をみると、東京都では男性87%、女性83%、埼玉県ではさらに高く、男性96%、女性94%となっている。

図5には、民間賃貸住宅に居住している二人以上世帯にいる未婚者の住宅の建て方割合を示している。東京都ではアパートとマンションの割合が高く、埼玉県では戸建てや長屋建て住宅の割合が高いが、持ち家における戸建て住宅のような突出した建て方はない。

二人以上世帯の未婚者は戸建て住宅に居住する割合が相対的に高いが、これは戸建て住宅の方が一般にマンションに比べて広く、成人未婚者が親と同居しやすい条件が整っているためと考えられる。つまり、親世帯の住宅事情が子供の離家に影響を与えている可能性がある。

2.未婚者の居住地分布

未婚者のうち持ち家の単独世帯について、居住地の分布をみることにする。持ち家の一人暮らしは、若年ではそれほど数が多くないものの、居住地の志向が表れやすいと考えられる。そこで、30～44歳の年齢層を取り上げ、市区町村別に一般世帯数に対する比率を求めて検討する(図6)。この年齢層では男性が女性より多いため単純に比較はできないが、居住の地域分布が男性と女性では大きく異なっていることが明らかである。女性では都心地域の比率が高く、他方、男性は都心から遠い周辺部で高い比率となっている。男性が周辺部で高い比率を示している背景には、農業後継者の結婚難等があり、親の住宅を相続し

たり、実家の近くに住宅を建てて暮らしていることなどが考えられる。また、女性が都心地域に多い理由としては、居住地を比較的自由に選択した結果、都心を志向しているものと思われる。

こうした居住地分布の男女による違いは何を意味するのであろうか。持ち家に居住する単独世帯は、比較的経済的にゆとりがあり、ある程度の期間は定住することを前提にしているものと思われる。つまり、こうした居住地分布の違いから、男性と女性の居住地選択に対する意識の違いや生活環境の差が読みとれる。結婚における男女のすれ違いが端的にあらわれているとも考えられる。

3.未婚者と夫婦のみ世帯における居住水準

結婚の居住コストの指標として、ここでは一人当たりの住宅床面積を取りあげ、未婚単独世帯と二人以上世帯にいる未婚者と夫婦のみ世帯の三者について大まかに比較を行った。年齢階層別の一人当たり住宅床面積の平均値は(図 7)、埼玉県と千葉県はほとんど似た傾向を示し、東京都は全般的に狭く、神奈川県は東京都と埼玉・千葉の中位になっている。年齢層が上がると、単独世帯と夫婦のみ世帯の居住水準は上昇するが、二人以上世帯の居住水準は 30 代以降はほぼ横這いである。これらを比較すると、20 代、30 代では、夫婦のみ世帯の一人当たり床面積がもっとも狭く、未婚者は結婚することにより居住水準が低下することが読みとれる。

そこで、結婚による居住水準の低下度合いを、夫婦のみ世帯との床面積差から推し量ると、東京都の 20 代から 30 代前半では二人以上世帯からの面積の減少が大きく、埼玉県・千葉県の 30 代以上では単独世帯の方が大きく減少する。つまり、単身者と親元にいる場合で、どちらが結婚によって居住水準が低下するのかは、地域や年齢層によって異なっていることがわかる。

ここでは住宅の床面積を世帯人員で除した数値を検討したが、水回りや台所等の占める割合を勘案すると、単独世帯は実際に居室として利用できる面積に比べて広く評価され、反対に二人以上の世帯では低めの数値となっている可能性があり、詳細な検討をするには注意を要する。

4.結婚前の親との同居・別居

結婚前に親と同居していたか別居していたかという事象と結婚との関係を探るため、1992 年に実施された第 10 回出生動向基本調査(夫婦調査)のデータを分析する。この調査は、全国の 50 歳未満の有配偶女子を対象としたもので、ここでは初婚同士の夫婦 8844 組のデータを集計している。

結婚前の親との同居・別居状況は、夫の 56%は結婚まで親と「(だいたい)一緒に暮らしていた」と答え、夫の 39%は「(だいたい)別れて暮らしていた」と答えている。妻の場合には、73%が一緒に暮らしており、23%が別れて暮らしていたと答えている。これらの組み合わせをみると(表 1)、同居者同士が 46%、別居者同士 13%、同居別居の組み合わせが 35%、その他(両親死亡の場合と不詳)が 7%となっている。さらに詳しく妻の出生年別にみると、妻の年齢が若いほど同居同士の組み合わせが増えていることがわかる。

この結果から、同居同士、別居同士という夫婦の組み合わせが、ランダムに発生する組

み合わせよりも高い確率となっていることがわかる。同居同士の夫婦の割合はランダムな組み合わせよりも 4%程度高く、この傾向は東京圏(1 都 3 県)でも同じである。こうした偏りはお見合い結婚などの影響も考えられるが、年齢や地域による違いが少ないことから、カップルの組み合わせに関して結婚前の親との同居・別居の違いが何らかの影響を与えていることが推察できる。同居や別居がライフスタイルや価値観と密接に係わっているためであろう。

また、結婚前後の居住コスト変化は、親との結婚前の同居と別居の違いにより影響を受ける。単純化するために次のような条件、(1)親と同居している場合には居住コストがかからない、(2)結婚後に親と同居しない、(3)結婚時に独身のときよりも広い(住居費の高い)住宅に転居する、を仮定すると、同居者同士の結婚では家賃等の住居費が新たに発生し、別居者と同居者の組み合わせでは住居費がやや増加し、別居者同士の場合では結婚後の住居費が結婚前の住居費の合計より低減すると考えられる。上の夫婦組み合わせを考慮すると、8 割以上のカップルは結婚によって住居費の上昇が予想され、多くの場合に居住コストは結婚するインセンティブとして作用していないことがわかる。ただし、実際の結婚前後の居住コスト変化については、結婚後の親との同居、夫婦何れかの住宅への居住継続、低廉な家賃の公営住宅や給与住宅への入居資格の発生、单身向け民間賃貸住宅などによる住宅市場の特性等を考慮する必要がある。

結婚による居住コストの上昇は、半数以上が結婚まで親と一緒に暮らす日本においては「あたりまえのこと」だが、アメリカや北ヨーロッパ等のように親元から独立した者同士の結婚・同棲が一般的な社会では必ずしもそうではない。

5.未婚者の結婚意識

ここでは、1992 年に全国の 18 歳以上 50 歳未満の独身男女を対象に実施した第 10 回出生動向基本調査の独身者調査をもとに、親との同居・別居別にみた未婚者の結婚意識を概観する。分析には未婚者のみのデータ 8841 票(男性: 4,851 人、女性: 3,990 人)を用いた。独身者の場合は年齢による結婚意識の違いが大きいため、昭和 40 年以前の生まれ(調査年の誕生日が過ぎると 27 歳以上)を別に集計している。

(1)結婚の利点

「今のあなたにとって、結婚することには何か利点があると思いますか」という質問の回答と、それに対する具体的な利点を、男女別、親との同居・別居別にみることにする。

27 歳以上では結婚に利点があるとする回答は全体の 75%を占め、性別、同居・別居別では、男性の方が女性よりも利点があるとする回答が多く、また別居者のほうが同居者よりも利点ありとする者が多い(表 2-a)。年齢を特定せず全サンプルで見ると(表 3-a)、結婚に利点があるとする者の割合は 68%で、27 歳以上よりも低くなり、女性の方が結婚に利点があるとする回答が多く 27 歳以上のグループとは異なった傾向を示している。同居・別居別にみると、男女ともに別居者のほうが利点があると考えていることがわかる。

27 歳以上について、結婚の具体的な利点をみると(表 2-b)、「精神的な安らぎの場が得られる」ことをあげるものが、性別、同居・別居別にかかわらず最も多く、特に別居者は男女共に 4 割以上が最大の利点としている。利点として「社会的信用を得たり周囲と対

等になれる」や「親を安心させたり周囲の期待にこたえられる」のように結婚へのプレッシャーを感じていると思われる回答は同居者に多く、同居男性ではこの二つを合わせると36%になる。また、別居女性の14%は最大の利点として「経済的に余裕がもてる」をあげ、別居男性の7%が「生活上便利になる」をあげており、男女で結婚によるメリットが異なっている面が伺える。全体としては、精神的・情緒的な満足度が得られることを結婚の利点としてあげており、経済的側面は別居女性で多少目立つ程度である。

(2)独身の利点

「独身生活には結婚生活にはない利点がある」と思うかという質問に対して、8から9割が利点があると回答しており、結婚に利点を感じる者よりも多い。また、結婚に利点ありとする者の割合は年齢が上がると増えるのに対し、独身については年齢による違いがほとんどみられない。27歳以上について男女別、同居・別居別にみると(表4-a)、女性のほうが独身に利点を感じる割合が高く、同居者よりも別居者のほうが独身に利点を感じていることがわかる。

独身生活の具体的利点として、27歳以上では(表4-b)、67%が「行動や生き方が自由」であることをあげている。女性の別居者では、2%しか「金銭的に裕福」をあげる者が存在せず、他のグループより著しく低い。また、女性では7%程度が「職業をもち、社会とのつながりが保てる」ことを利点としている。全体的にみると、行動や人間関係などの自由が独身生活の利点として意識されており、経済面ゆとりをあげている割合は相対的に低い。

(3)結婚と独身の利点

結婚の利点と独身の利点は、この調査では別の設問なのでその組み合わせをみると(表6)、結婚、独身の両方に利点があるとする回答が全体の6から7割いて、別居者で相対的に高くなっている。27歳以上では、結婚のみに利点があり独身にはないという回答が男性同居者の約1割を占めている。また、結婚に利点はなく独身に利点があるとしたのは、女性同居者の18%で、男性よりも女性で高くなっている。

簡単にまとめると、独身者の多くは、結婚にメリットを見いだしながらも、現在の独身生活にもメリットを感じており、結婚のみに利点を感じる者よりも、独身のみに利点を感じる者の方が多いという結果になっている。

(4)結婚への障害

一年以内に結婚するとした場合の結婚への障害の有無とその具体的な内容を聞いている。27歳以上では4割程度が障害があるとしており、その割合は男性の方が高く、同居者よりも別居者の方が高い(表7-a)。具体的な障害の内容をみると(表7-b)、全てのグループで「結婚資金(挙式や新生活の準備のための費用)」が最も多く、男性別居者の44%はこれをあげている。一方男性同居者の19%は「結婚生活のための住居」をあげているが、この二つの障害はともに経済的障害としてまとめることができ、現時点で住居費負担をしていない同居男性は住居費を意識し、住居費を負担している別居男性は結婚資金を意識していると考えられる。別居男性は生活費がかかるため、結婚資金を貯める余裕が同居男性よ

りも少ないこともあろう。また、同居女性の25%が「親との同居や扶養」をあげており、親の高齢化にともない深刻化する可能性がある。

(5)結婚の年齢志向・理想志向

一生を通じた結婚に対する考えとして、「ある程度の年齢までには結婚するつもり」または「理想的な相手が見つかるまでは結婚しなくてもかまわない」の何れかを聞いている。結果は年齢や男女による違いは大きいですが、同居と別居による違いはほとんどみられない(表8)。27歳以上の女性では、「ある程度の年齢までには結婚するつもり」なのは2割強で、半数は「理想の相手が見つかるまでは結婚しなくてもかまわない」と答え、1/4弱が「一生結婚するつもりはない」と回答し、非婚化に結びついていると考えられる。

(6)異性との交際

交際している異性がいるかどうかについては、男女ともに別居者の方が交際相手がいる割合が高く、27歳以上のグループの方がその傾向がはっきりする(表9)。27歳以上の女性別居者の6割は友人または恋人としての異性の交際相手がいるが、その交際相手との結婚の希望については67%の女性が「とくにに結婚は考えていない」と回答している。この結果は、結婚のチャンスがある場合でも、理想の相手を求めたり、結婚と独身のメリットを天秤にかけて結婚に踏み切らない行動パターンを表しているといえる。

(7)収入状況

27歳以上の税込み年収をみると(表10)、男女ともに別居者の方が高い。これは、ある程度の収入がない場合は親元に留まっているためとも解釈できる。同居女性の16%は職業に就いていない。また別居女性の37%は、税込み年収が300万円以下となっており、地域により差はあるものの決してゆとりのある生活とはいえず、結婚の利点として「経済的に余裕がもてる」をあげる別居女性が多くいることを裏付けている。

以上から、親元にいるのと別れて暮らしているのでは、結婚に対する意識や生活状況などに違いがみられることがわかった。

6.まとめ

居住コストについては、親との同居・別居という観点からみると、結婚によって住居費が軽減するカップルの割合が低いことがわかり、また、一人当たり平均床面積から推し量ると、結婚により居住水準が下がることが読みとれる。つまり、居住コストは結婚するインセンティブとしては働いていないことがわかる。そして、この背景には20代、30代の子供を住まわせることができる住宅を親が所有しているという事実がある。

一方、意識調査からみると、独身生活や結婚のメリットは、経済的な側面ではなく、自由の確保や精神的・情緒的満足として意識されている。「経済的には苦しいが自由な生活を捨てきれない独身女性」、「経済的にはゆとりはあるものの周囲からの結婚プレッシャーを感じつつ親と同居する男性」という未婚者像に象徴されるように、男女の結婚へのスタンスの違いが読みとれる。

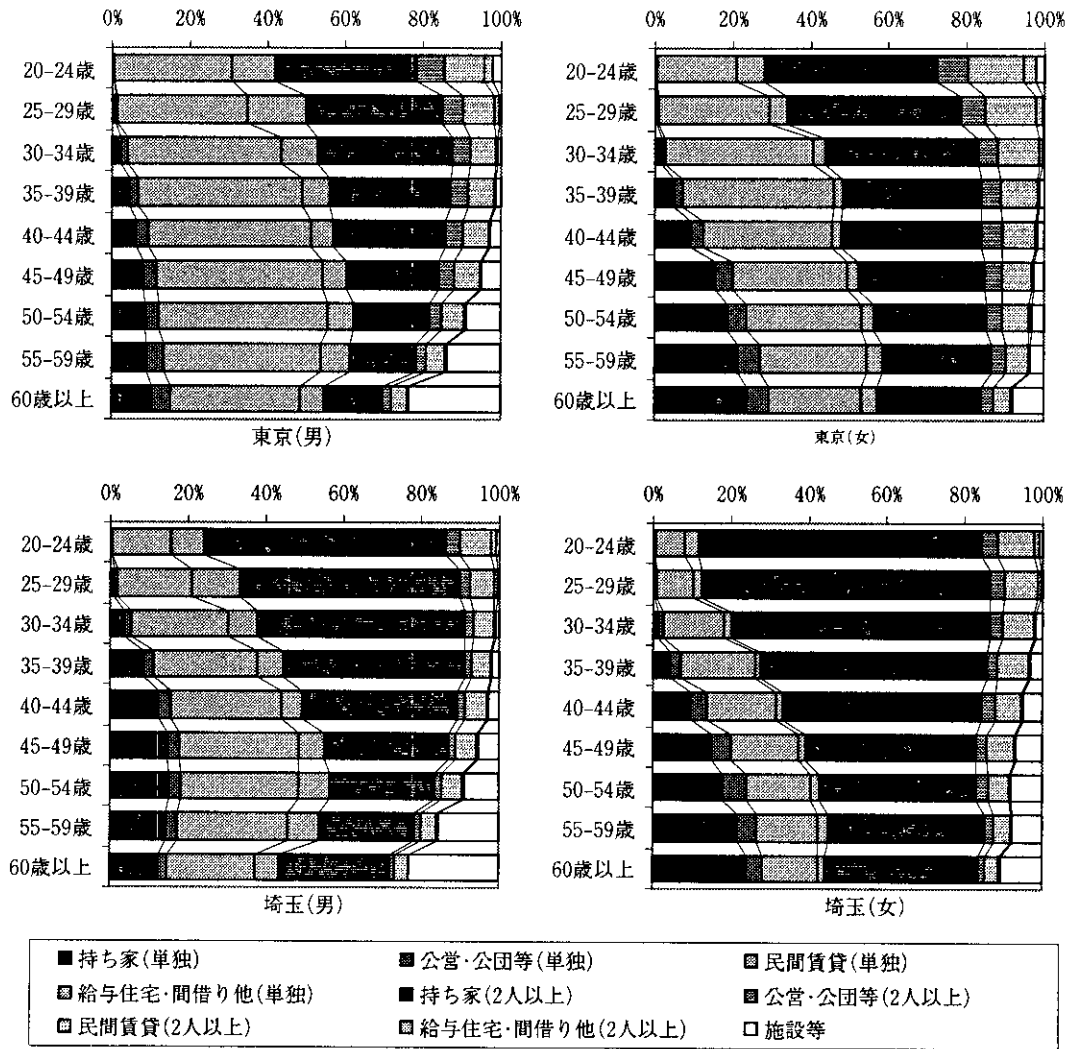
また、非婚化・晩婚化と居住を考える上で見逃せないのは、男性と女性の住宅や居住地

に対する志向の違いであろう。女性の都心マンション志向と男性の郊外一戸建て志向に表れるずれ違いが、ライフスタイルや価値観や生活環境の違いを端的に物語っている。

参考文献

- アーバンハウジング(1996)「平成2年国勢調査に基づく中高年単身者の居住実態調査」
- 大江守之(1995)「国内人口分布変動のコーホート分析」、『人口問題研究』51-3, pp.1-19.
- 厚生省人口問題研究所(1994)『第10回出生動向基本調査—第II報告書—独身青年層の結婚観と子供観』.
- 生涯居住環境研究会(1994)「単身女性の生涯居住モデルの策定に関する研究—女性の定年退職と住まい」.
- 松本真澄(1998)「成人未婚者の東京圏内における居住実態」『総合都市研究』66, forthcoming
- 宮本みち子、他(1997)『未婚化社会の親子関係』有斐閣.

図1 未婚者の住宅所有関係割合



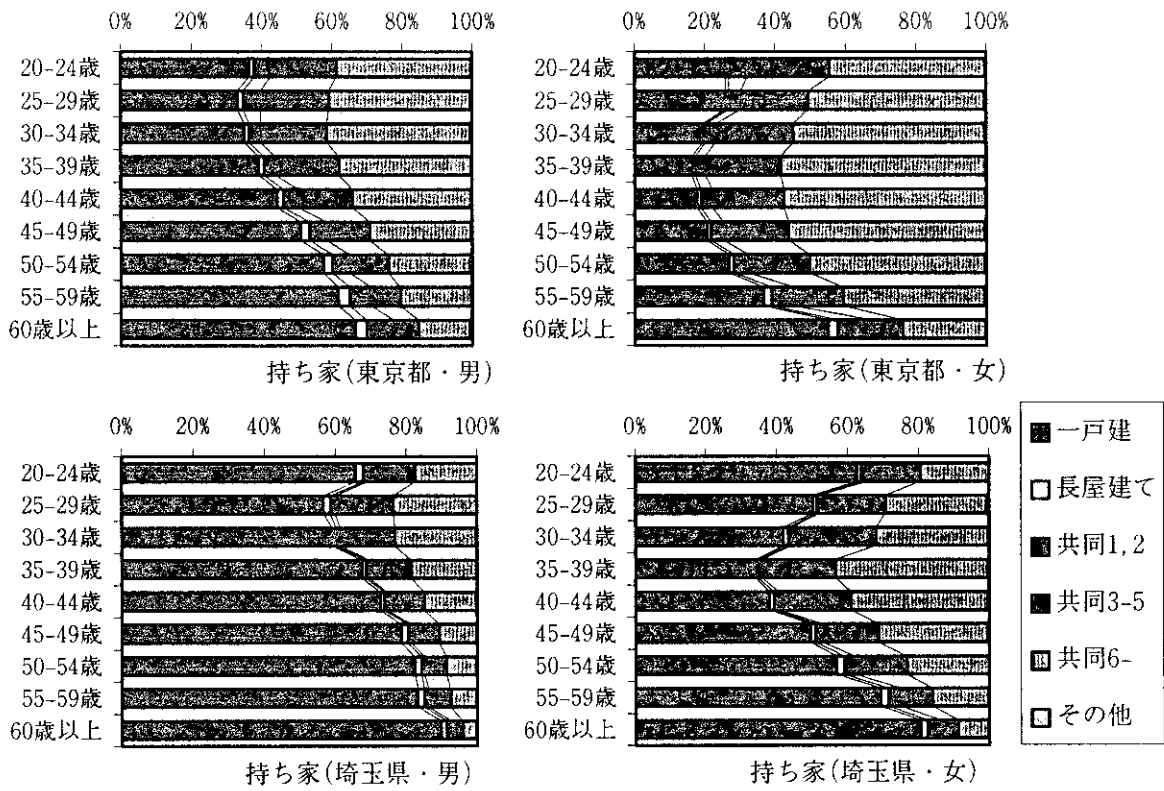


図2 持ち家単独世帯の未婚者の住宅建て方割合

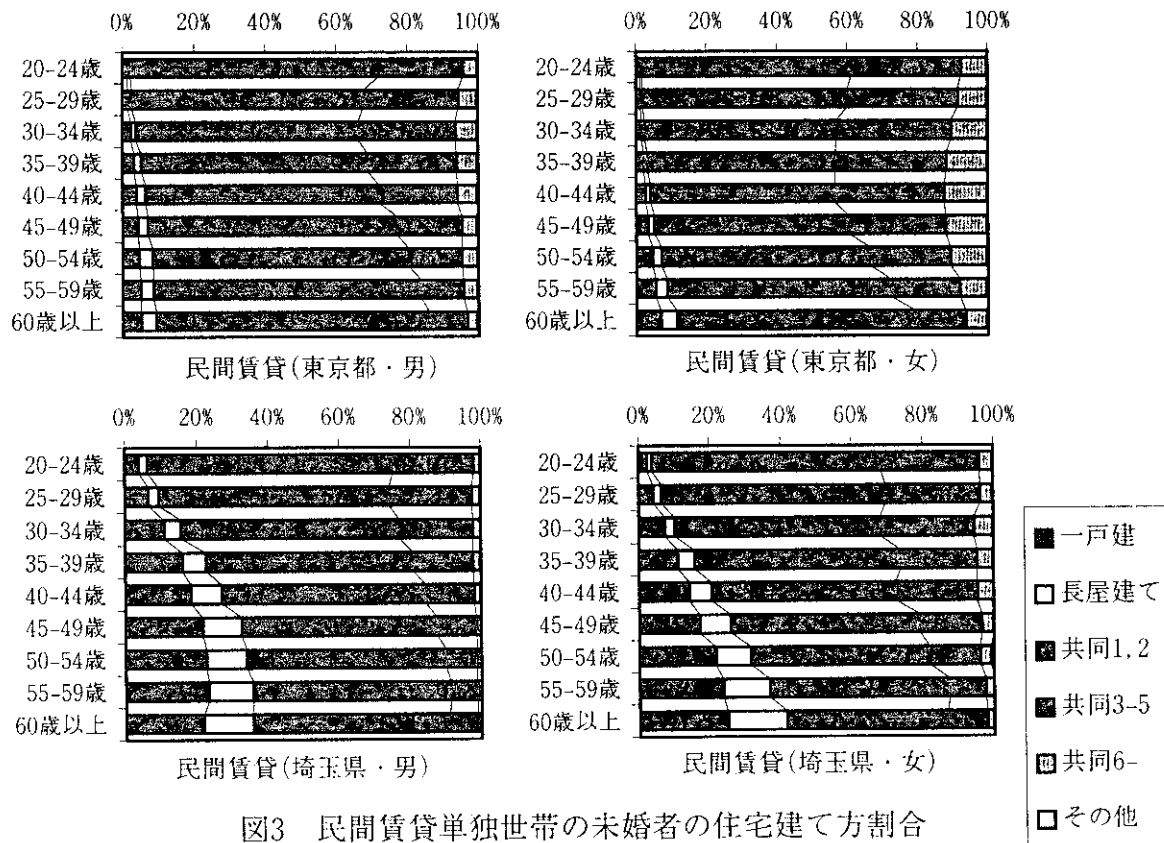


図3 民間賃貸単独世帯の未婚者の住宅建て方割合

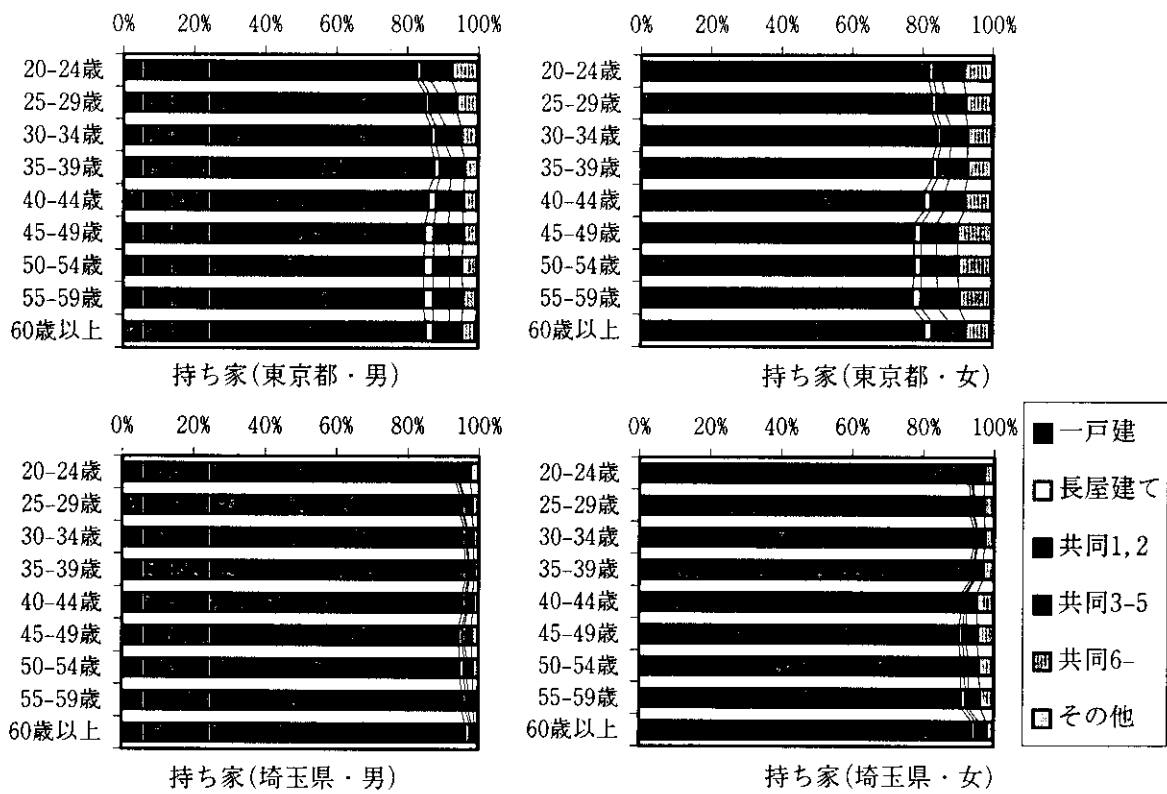


図4 持ち家二人以上世帯の未婚者の住宅建て方割合

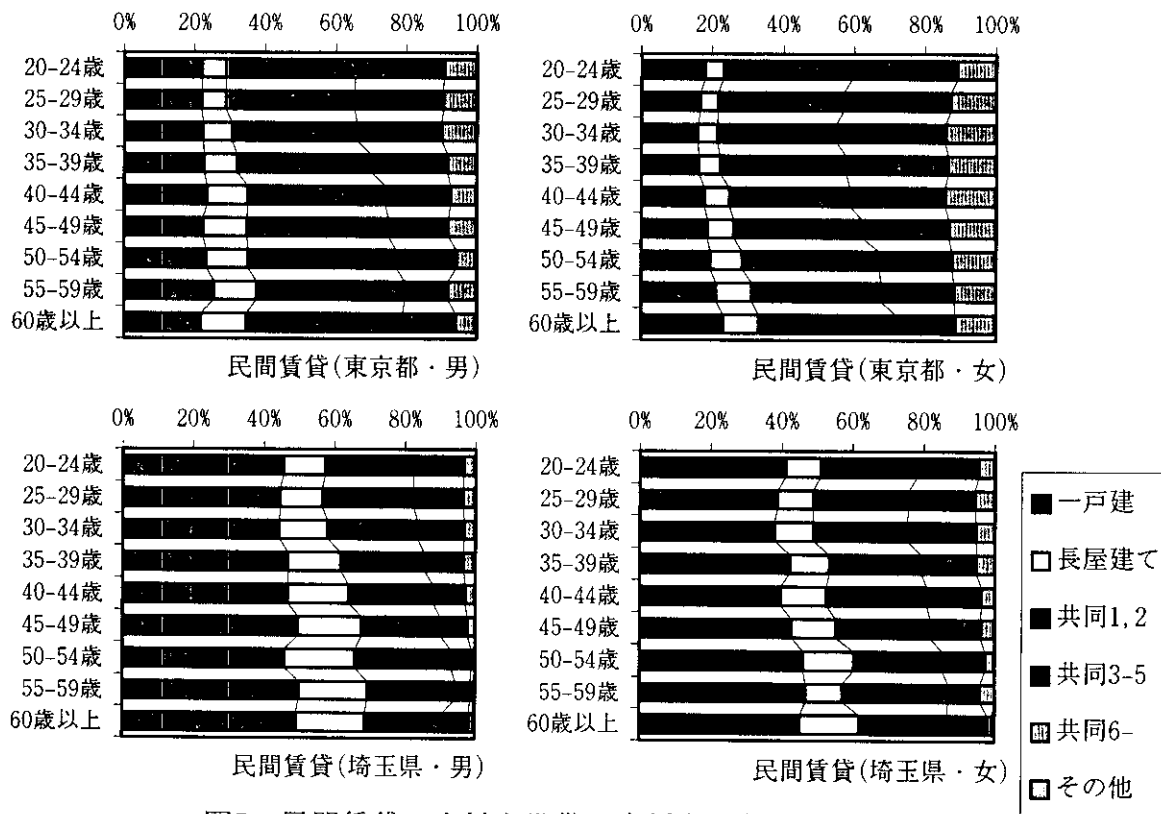


図5 民間賃貸二人以上世帯の未婚者の住宅建て方割合

図6 市区町村別持ち家未婚単独世帯の割合

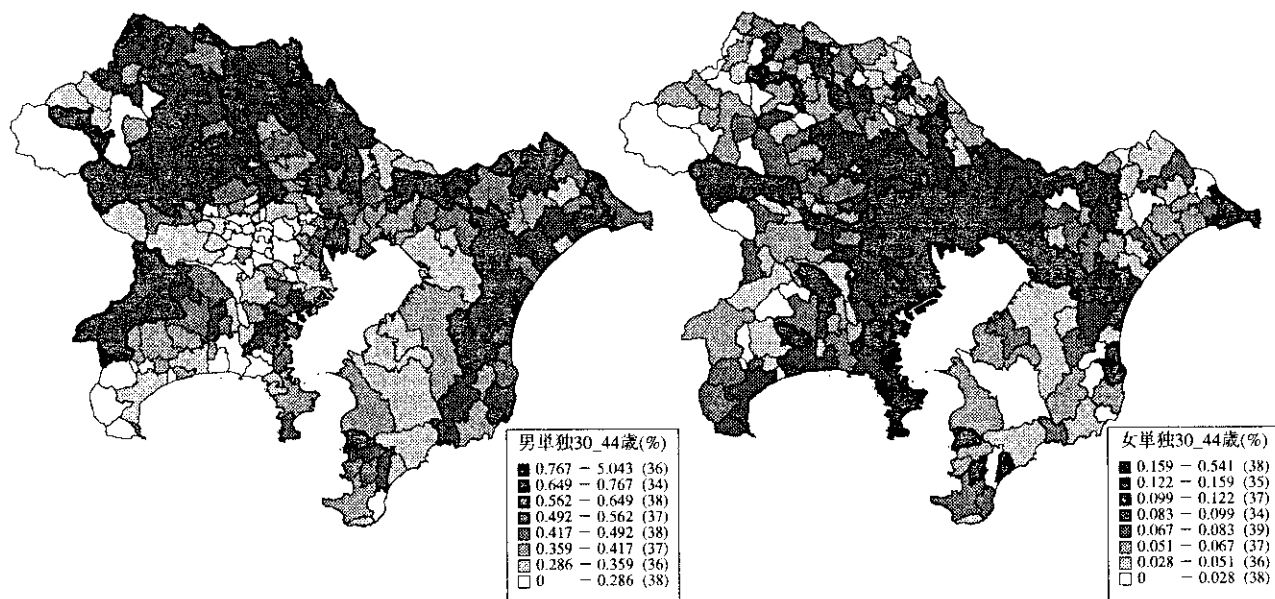


図7 年齢階級別1人当たり平均床面積

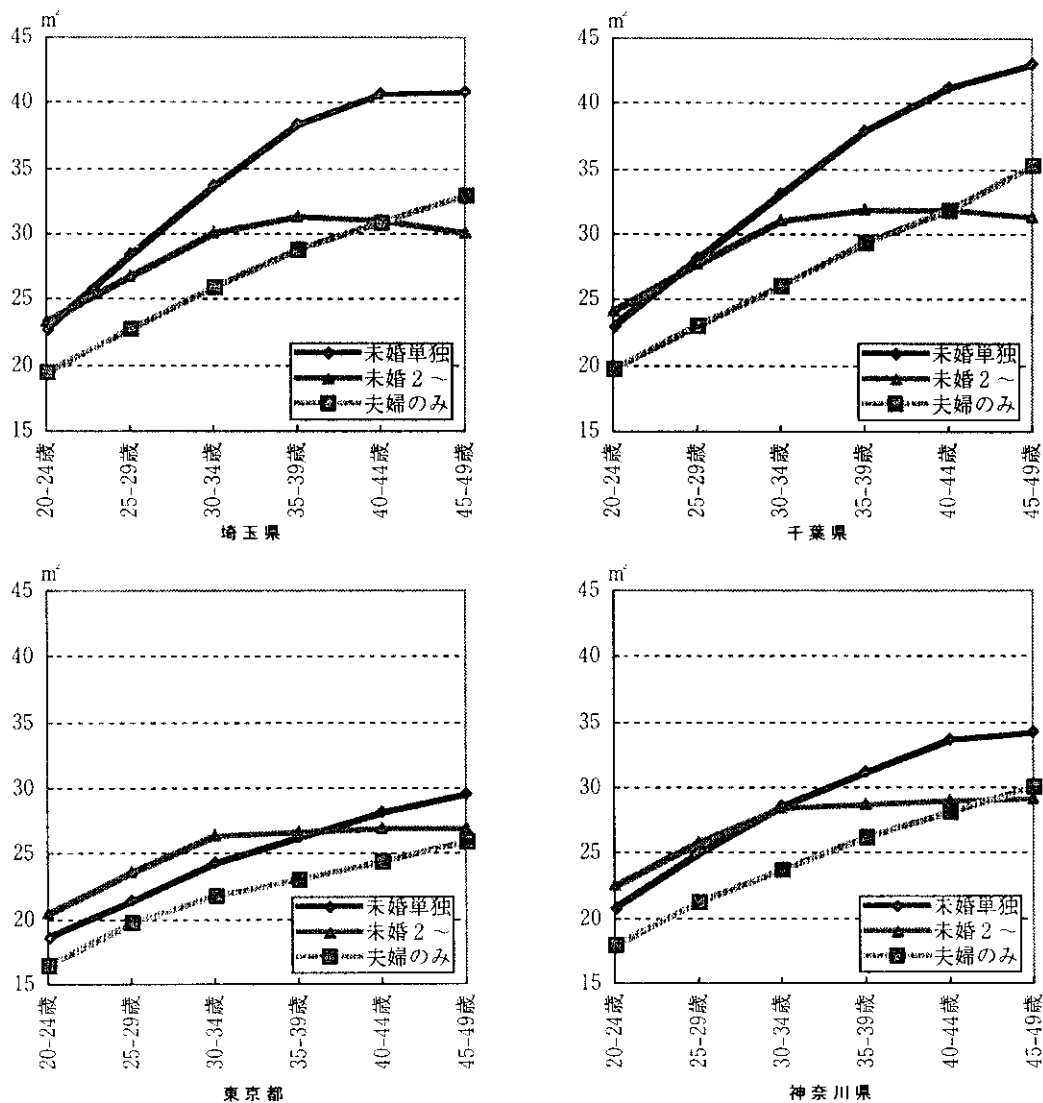


表 1 妻の出生年別 夫婦の結婚前の居住状況

全年齢

単位：人数 (%)

	夫同居	夫別居	夫他	夫計
妻同居	4054 (45.84 %)	2240 (25.33 %)	138 (1.56 %)	6432 (72.73 %)
妻別居	832 (9.41 %)	1132 (12.80 %)	45 (0.51 %)	2009 (22.72 %)
妻他	75 (0.85 %)	63 (0.71 %)	265 (3.00 %)	403 (4.56 %)
妻計	4961 (56.09 %)	3435 (38.84 %)	448 (5.07 %)	8844 (100.00 %)

S 16 -20年

	夫同居	夫別居	夫他	夫計
妻同居	499 (44.24 %)	267 (23.67 %)	31 (2.75 %)	797 (70.66 %)
妻別居	101 (8.95 %)	137 (12.15 %)	8 (0.71 %)	246 (21.81 %)
妻他	10 (0.89 %)	16 (1.42 %)	59 (5.23 %)	85 (7.54 %)
妻計	610 (54.08 %)	420 (37.23 %)	98 (8.69 %)	1128 (100.00 %)

S 21 -25年

	夫同居	夫別居	夫他	夫計
妻同居	940 (42.96 %)	525 (23.99 %)	46 (2.10 %)	1511 (69.06 %)
妻別居	219 (10.01 %)	318 (14.53 %)	20 (0.91 %)	557 (25.46 %)
妻他	19 (0.87 %)	11 (0.50 %)	90 (4.11 %)	120 (5.48 %)
妻計	1178 (53.84 %)	854 (39.03 %)	156 (7.13 %)	2188 (100.00 %)

S 26 -30年

	夫同居	夫別居	夫他	夫計
妻同居	828 (42.95 %)	500 (25.93 %)	33 (1.71 %)	1361 (70.59 %)
妻別居	194 (10.06 %)	271 (14.06 %)	14 (0.73 %)	479 (24.84 %)
妻他	17 (0.88 %)	16 (0.83 %)	55 (2.85 %)	88 (4.56 %)
妻計	1039 (53.89 %)	787 (40.82 %)	102 (5.29 %)	1928 (100.00 %)

S 31 -35年

	夫同居	夫別居	夫他	夫計
妻同居	785 (45.99 %)	452 (26.48 %)	15 (0.88 %)	1252 (73.35 %)
妻別居	174 (10.19 %)	220 (12.89 %)	2 (0.12 %)	396 (23.20 %)
妻他	18 (1.05 %)	12 (0.70 %)	29 (1.70 %)	59 (3.46 %)
妻計	977 (57.23 %)	684 (40.07 %)	46 (2.69 %)	1707 (100.00 %)

S 36 -40年

	夫同居	夫別居	夫他	夫計
妻同居	725 (51.79 %)	372 (26.57 %)	9 (0.64 %)	1106 (79.00 %)
妻別居	112 (8.00 %)	141 (10.07 %)	0 (0.00 %)	253 (18.07 %)
妻他	9 (0.64 %)	6 (0.43 %)	26 (1.86 %)	41 (2.93 %)
妻計	846 (60.43 %)	519 (37.07 %)	35 (2.50 %)	1400 (100.00 %)

S 41 -45年

	夫同居	夫別居	夫他	夫計
妻同居	255 (55.80 %)	117 (25.60 %)	4 (0.88 %)	376 (82.28 %)
妻別居	31 (6.78 %)	41 (8.97 %)	1 (0.22 %)	73 (15.97 %)
妻他	2 (0.44 %)	2 (0.44 %)	4 (0.88 %)	8 (1.75 %)
妻計	288 (63.02 %)	160 (35.01 %)	9 (1.97 %)	457 (100.00 %)

S 46 -50年

	夫同居	夫別居	夫他	夫計
妻同居	22 (61.11 %)	7 (19.44 %)	0 (0.00 %)	29 (80.56 %)
妻別居	1 (2.78 %)	4 (11.11 %)	0 (0.00 %)	5 (13.89 %)
妻他	0 (0.00 %)	0 (0.00 %)	2 (5.56 %)	2 (5.56 %)
妻計	23 (63.89 %)	11 (30.56 %)	2 (5.56 %)	36 (100.00 %)